

月刊 あったかいご通信

月刊「あったかいご通信」を発行する土地活用研究会は、地域密着の建設会社が福祉施設の開業をサポートする全国50社の国内最大級のネットワークです。毎月、業界の最新情報や成功事例をお届けします。業界全般の最新情報や経営のコツ、利用者募集や人材マネジメントなどリクエストも大歓迎です！

※記事引用 ・厚生労働省 ・国土交通省 ・俳官公通信社 ・高齢者住宅新聞社 ・福祉新聞 ・日本経済新聞 他

令和2年3月号

【発行元】

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会
〒501-3246

関市緑ヶ丘2-5-78

TEL : 0120-337-301

FAX : 0575-24-5733

小規模特養の基本報酬減で経営悪化 従来型の4割が赤字に



全国に1万超ある特別養護老人ホーム（地域密着型含む）のうち、定員30人の小規模特養は約450ある。過疎地や離島などでは大規模特養はつくれず、採算はとれないが30人とした事情に配慮し、介護報酬が高く設定されてきた。

しかし、2018年度改定で報酬が下げられ、一定期間後、通常規模特養（定員31人以上）と同じ報酬にまで下げる方針が既に示されている。地域の事情が解消されたわけではないのに報酬が下がることに、経営する社会福祉法人は危機感を募らせている。

■赤字施設が増加

小規模特養は、高齢者の人口が少ない（過疎地や離島など）、土地が高くて用地を確保できない（都市圏）といった事情で大規模特養の設置が難しく、全体として設備費が割高になることや、スケールメリットを生かせないことなどを考慮し、比較的高い基本報酬になっている。

しかし、18年度改定で小規模特養の基本報酬は、平均で4%以上マイナスとなった＝表参照。理由は小規模特養の17年度の収支差率が4・2%で、通常規模特養平均の1・6%より高いため、報酬の均衡と報酬体系の簡素化を図るとされた。

福祉医療機構が調査した18年度の小規模特養の収支差率は、従来型が前年度比1・4ポイント減の0・3%、ユニット型が0・7ポイント増の6・9%。特に従来型は厳しく、赤字施設の割合が9・6ポイント増えて40%を占めた。同機構の小寺俊弘氏は「ここまで一気に赤字施設が増えるのは珍しい。報酬減で経営に大きな打撃があったとみられる」と分析している。（表は裏面に掲載しております）